



安倍内閣総辞職緊急行動

軍事同盟やめ友好協力条約めざして



「アベ改憲NO! 公文書改ざん安倍内閣は総辞職を!」「森・加計証人喚問を」「過労死促進の働き方改革」「収益吸い上げのカジノ」「基地のない平和な沖縄を」

6月15日、岩見沢駅前で、南空知憲法共同センター有志による街頭宣伝&スタンディングがおこなわれました。
Gブラザーズによる、にぎやかな歌と演奏とともに、「安保関連法廃止を求めろ 栗山町民の会」の千葉栗山町議、日本共産党山田岩見沢市議、新日本婦人の会岩見沢支部代表等が「安倍内閣の総辞職」を求めると訴え、それぞれの言葉や内容で語られました。市民ら40人余が参加しました。



市政アンケートへ寄せられた質問にお答えします!

5月に実施した「市政アンケート」の中で、<国の政治について>の項目に、多くの方から質問や意見をいただきました。その中で、「国防についての共産党はどう考えるのか」「攻撃されたら、どう国民を守るのか」などの質問が寄せられました。昨年、7月の国連会議で「核兵器禁止条約」が採択されたことでも明確なように、今、すべての国の政府が対等・平等の資格で、国際政治の主人公になる新しい時代が到来しています。

Q: 攻撃されたら、どうやって国民を守るのか?

日本ではアメリカとの軍事同盟が当たり前のように思われがちですが、世界はそんな状況ではありません。軍事同盟(日米安保条約)に縛られない、非同盟・中立の流れも発展しています。共産党は、日米安保条約をやめて、近隣諸国と「平和・友好協力条約」を結び、「戦争だけは絶対に起こしてはならない、対話による平和的解決」を主張しています。アメリカ・中国・ロシア・韓国・北朝鮮・アジア諸国と「平和・友好協力条約」を結ぶことで、攻撃されることも、無駄な軍備に税金を使わず、社会保障を充実させることが可能です。「平和憲法をもつ日本」を攻撃しようとする国を、国連を中心とした国際社会が許しません。

Q: 自衛隊をどうするか?

日本は災害の多く発生する国です。大地震や土砂災害で活躍する自衛隊の姿は、私たちにとって頼もしい存在です。たとえば、軍隊ではなく、災害救助組織として位置付けることなども含め、「自衛隊をどうするかは、国民の総意で決める」ことが大切と考えています。海外への災害救助協力に積極的に貢献する平和国家日本をめざすことも考えられます。

日本国憲法 第二章 戦争の放棄 (資料として)
第九条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。
前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

年金者組合定期大会 第31回南幌温泉で開催

6月21日、全日本年金者組合夕張支部は、南幌温泉において第31回支部定期大会を開催しました。

大会では、「楽しみ7分・活動3分」が合言葉の年金者組合前年度の取り組みを総括し、次に、新年度1年間の活動方針を確認し、執行役員を選出しました。

昨年の開催場所は、待望の地元「ユーパ口の湯」での開催でしたが、今年も残念なことに再び閉鎖となり、1時間以上かかる南幌へ出かけることとなりました。

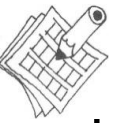
総会では滝口執行委員長が組合綱領にある言葉を引用し、「憲法に基づく生存権、そして自由で豊かな生活を求め、思想信条の違いを超え団結して行動しよう」と31周年を迎えた年金者組合の活動意義を強調しました。



挨拶に立ったくまがい桂子市議は、先に行われた党の市政アンケートに寄せられた市民の声を「議会質問3件」にとりあげ、鈴木市長へ具体策を迫ったいきさつを報告しました。

子育て支援と住民の住環境を含め、「町内会の管理下にある遊園地や小公園の維持管理を公費で補助できないか」と提案。

「残念ながら納得できる答弁が出されなかった」と今後の課題として取り組む決意を語りました。



くずさんの 夕張歴史散歩(90)

明治維新「堀基」と北炭 ① 7
「堀基」道庁理事官に

北海道庁初代長官「岩村通俊」(土佐高知藩)は、開拓使時代の黒田清隆次官(殆んど在京)に代わり辣腕をふるった「堀基」* (薩摩藩) を理事官・第二部勸業部長に抜擢(当時在野にあった) します。

岩村長官は「官立工場を民業に移し、漸次払下げの処分をするつもり。これは移住した者のために産業を授け、官業の損失を免れる一挙両得なり」と主張し、民間に払下げを促進します。

明治19年12月には、札幌麦酒醸造所を政商大倉喜八郎(大倉組)に払下げ、札幌製粉所や紋別製糖所などを次々と払い下げていきます。

これには、実業界に顔の聞く大物として配置された「堀基」が大きな役割を果たすのです。

「北有社」の乗っ取りに

順風満帆に見えた「北有社」の経営も発展が期待されながらも、村田の消極的な姿勢(冬期間は鉄道運輸を中止するなど)が、田中の思惑との間に軋轢を生みだします。

これをみた堀基は、新会社の設立を計画し乗っ取りにかかります。

1886年(明治19年)6月、第二代道庁長官「永山武四郎」(薩摩藩)が就任します。1888年(明治21年)4月黒田清隆内閣が発足。これに堀の後任の道庁理事官「湯地定基」* (薩摩藩) と、薩摩藩閥の役者は揃いました。

* 「堀基」 明治10年西南戦争に屯田兵司令官(陸軍少佐)として従軍、のち屯田兵事務局長。北炭を創立し初代社長。

* 「湯地定基」 北海道三県時代に根室県令。退官後、石狩郡夕張角田村で農業を経営。現在栗山町に湯地の地名がある。



岩淵 友「国会かけある記」
参議院議員

岩淵 友

悪法は徹底審議で廃案に

今ごろ国会はとくに閉会していたのですが、7月22日までの会期延長が強行されました。与党からは野党に一切説明がありません。国会軽視もはなはだし。延長をうけて安倍首相と会食した自民党幹部から、首相が「国会での集中審議は勘弁してほしい」と言ったことが報道されました。

志位委員長は「勘弁ではなく、観念して真実を語るべき」と言いましたが、その通りです。自民党幹部はあわてて、「総理はそんなことは言っていない」と取り消しましたが、安倍首相は7月11日から18日の日程で外遊の予定もあり、森友・加計問題をめぐって「首相は説明責任を果たしていない」という多くの国民の声にこたえる姿勢は全くみられません。疑惑を徹底的に明らかにさせる延長国会にしなければなりません。

では、何のための延長なのか。働き方法案、カジノ実施法案、TPP関連法案、参議院選挙制度など、悪法を通すためです。与党がこれらの法案を会期内に成立させることができなかつたのは、国民世論と野党の一致結束したたたかいが、与党を追い詰めているからに他なりません。今国会で野党合同決起集会が開かれ、野党合同ヒアリングは90回を超えています。安倍首相がやりたかつた改憲審議をほとんどさせていません。

市民と野党の共闘をもっと広げて、悪法は徹底審議で廃案に追い込むために力を尽くしたいと思います。